



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松宮 美佳 (TEL) 052-933-5419
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,800	10.9	1,263	△31.1	1,445	△23.3	677	△43.3
28年3月期	20,552	15.0	1,834	28.2	1,884	15.2	1,195	19.1

(注) 包括利益 29年3月期 691百万円(△38.8%) 28年3月期 1,130百万円(16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.06	—	9.9	6.3	5.5
28年3月期	14.32	—	19.4	9.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,191	7,161	29.6	84.52
28年3月期	21,519	6,570	30.5	78.68

(参考) 自己資本 29年3月期 7,157百万円 28年3月期 6,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,878	△3,305	1,646	4,017
28年3月期	1,804	△2,449	1,553	3,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	439	34.9	6.8
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	219	31.0	3.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		32.4	

(注) 平成29年3月期の配当金総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,125	14.6	1,157	△8.4	1,400	△3.1	777	14.8	9.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	87,849,400株	28年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,164,106株	28年3月期	4,394,106株
③ 期中平均株式数	29年3月期	84,093,963株	28年3月期	83,455,294株

(注)平成29年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,530	28.1	463	3.9	738	24.6	606	42.6
28年3月期	1,194	15.5	446	△7.2	592	△22.3	425	△28.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	7.21		—					
28年3月期	5.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	17,720		3,825		21.6		45.18	
28年3月期	15,243		3,301		21.7		39.56	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,825百万円 28年3月期 3,301百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月10日(水)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、また、平成29年5月27日(土)に個人投資家向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。開催の予定等については当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国大統領選の影響等から世界経済の不確実性が高く、先行き不透明な状況が続いております。

子育て支援事業を取り巻く環境は、待機児童の解消に向けた自治体による保育所増設の動きが全国的に広がりつつあります。また、女性の就業率上昇がさらに進むことを念頭に、政府が掲げた「待機児童解消加速化プラン」の保育の受け皿拡大の整備目標が53万人分（企業主導型保育事業による受け皿拡大分を含む）となり、引き続き市場規模の拡大が見込まれることとなりました。

全国の待機児童数は、平成28年4月時点で23,553人（前年比で386人の増加）となりました。政府は働く女性の数の増加に伴い待機児童ゼロの目標を平成31年度末に繰り延べるなど、この問題は依然として社会的な関心を集めています。

このような環境のもと当社グループは、保育所を東京都3園、神奈川県1園、愛知県2園、宮城県1園、山形県1園、福島県1園、滋賀県1園、大阪府1園、福岡県1園、沖縄県1園の計13園、学童クラブを東京都6施設、愛知県2施設の計8施設、児童館を東京都1施設、愛知県2施設の計3施設、民間学童クラブを東京都1施設、新たに開設いたしました。

上記の他、平成28年9月30日付で相鉄アメニティライフ株式会社の株式を取得し、株式会社アメニティライフとして子会社化したことに伴い、GENKIDS緑園都市保育園、GENKIDS瀬谷保育園、GENKIDSいずみ中央保育園、GENKIDS星川保育園の保育所4園及びエルフィーキッズ二俣川、エルフィーキッズ緑園都市、エルフィーキッズ鶴ヶ峰の民間学童クラブ3施設が当社グループの運営施設となりました。

その結果、平成29年3月末日における保育所の数は172園、学童クラブは63施設、児童館は12施設、民間学童クラブは4施設となり、子育て支援施設の合計は251施設となりました。

なお、平成25年4月より運営しておりました柳北保育室は認可保育所アスクりゅうほく保育園として移転し、平成28年7月に新たに開園いたしました。

以上より、当社グループの連結売上高は22,800百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,263百万円（同31.1%減）、経常利益は1,445百万円（同23.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は677百万円（同43.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は24,191百万円（前期末比2,672百万円増）となりました。

流動資産は7,254百万円（同300百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が239百万円、その他が135百万円増加した一方で、未収入金が71百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,936百万円（同2,371百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が949百万円、長期貸付金が294百万円、のれんが288百万円、投資有価証券が316百万円、無形固定資産その他が222百万円、投資その他の資産その他が112百万円、繰延税金資産が149百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は17,030百万円（同2,081百万円増）となりました。

流動負債は6,421百万円（同471百万円増）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が314百万円、その他が157百万円、未払金が139百万円、賞与引当金が64百万円増加した一方で、未払法人税等が200百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は10,608百万円（同1,610百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,398百万円、退職給付に係る負債が93百万円、資産除去債務が79百万円、その他が40百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は7,161百万円（同590百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が238百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加し、自己株式が338百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の獲得1,878百万円、投資活動による資金の支出3,305百万円、財務活動による資金の増加1,646百万円により、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し4,017百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は1,878百万円(前連結会計年度は1,804百万円の獲得)となっております。

これは、税金等調整前当期純利益が1,051百万円、減価償却費が653百万円、減損損失が391百万円、未収入金の減少額が207百万円、未払金及び未払費用の増加額が204百万円ありましたが、法人税等の支払額が783百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が74百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益が744百万円減少した一方で、未収入金の増減額が392百万円、減損損失が307百万円、未払金及び未払費用の増減額が118百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は3,305百万円(同2,449百万円の支出)となっております。

これは、長期貸付金の回収による収入が201百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2,023百万円、長期貸付けによる支出が515百万円、投資有価証券の取得による支出が367百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が349百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が855百万円増加しております。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が300百万円減少し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が349百万円、無形固定資産の取得による支出が130百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,646百万円(同1,553百万円の増加)となっております。

これは、長期借入れによる収入が5,062百万円、自己株式の処分による収入が369百万円ありましたが、長期借入金返済による支出が3,348百万円、配当金の支払額が436百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度と比較して増加した資金が92百万円増加しております。これは、自己株式の処分による収入が369百万円、長期借入れによる収入が216百万円増加した一方で、長期借入の返済による支出が390百万円、配当金の支払額が102百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率 (%)	30.2	30.5	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.1	159.0	98.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	6.3	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.9	49.4	36.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

当社グループが平成29年3月期中に新規開設を受託し、平成29年4月1日に新たに運営を開始している子育て支援施設の内訳は以下の通りです。

(保育所) 10園

宮城県1園、東京都5園、神奈川県2園、福岡県1園、沖縄県1園

(学童クラブ) 8施設

東京都8施設

(民間学童クラブ) 1施設

神奈川県1施設

上記とは別に既存のアスク神楽坂保育園及びアスクひばりヶ丘保育園を東京都認証保育所から認可保育所へ移行及び移転新設しております。また、平成29年7月以降にも認可保育所1園を新規開設する予定であります。

なお、次期の連結業績につきましては、受入児童数の増加に伴う一層の売上高の増加を見込む一方、保育士の処遇改善及び採用活動をより強化するとともに、新規事業への取り組みに要する費用等の増加が見込まれ、経常利益につきましては減少する見通しであります。

その結果、次期の連結業績は、売上高26,125百万円、営業利益1,157百万円、経常利益1,400百万円となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,936	4,017,591
受取手形及び売掛金	41,839	50,552
有価証券	21,027	-
たな卸資産	98,453	108,701
繰延税金資産	442,078	441,601
未収入金	1,770,729	1,698,958
その他	802,493	937,974
貸倒引当金	△549	△766
流動資産合計	6,954,010	7,254,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,404,192	10,296,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,448,271	△3,391,122
建物及び構築物 (純額)	5,955,921	6,905,736
機械装置及び運搬具	9,148	5,665
減価償却累計額	△4,130	△1,370
機械装置及び運搬具 (純額)	5,017	4,294
工具、器具及び備品	484,281	614,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△284,812	△381,429
工具、器具及び備品 (純額)	199,469	233,536
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,759,076	1,694,631
有形固定資産合計	8,900,378	9,819,092
無形固定資産		
のれん	-	288,666
その他	12,135	234,792
無形固定資産合計	12,135	523,458
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	629,836
長期貸付金	2,881,772	3,176,073
差入保証金	1,628,547	1,701,345
繰延税金資産	164,472	313,730
その他	679,407	791,899
貸倒引当金	△15,213	△18,574
投資その他の資産合計	5,652,521	6,594,310
固定資産合計	14,565,035	16,936,862
資産合計	21,519,046	24,191,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,107	214,960
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	3,250,349
未払金	691,961	831,399
未払法人税等	364,677	164,448
未払消費税等	67,491	51,182
賞与引当金	334,000	398,839
資産除去債務	23,892	10,726
繰延税金負債	-	577
その他	1,341,386	1,498,695
流動負債合計	5,949,884	6,421,178
固定負債		
長期借入金	8,457,330	9,855,493
繰延税金負債	2,240	1,668
退職給付に係る負債	377,714	471,565
長期末払金	4,950	3,700
資産除去債務	156,505	235,619
その他	-	40,923
固定負債合計	8,998,740	10,608,970
負債合計	14,948,625	17,030,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,798,586	5,037,085
自己株式	△1,208,168	△869,918
株主資本合計	6,643,918	7,220,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52,792	△34,596
繰延ヘッジ損益	-	852
退職給付に係る調整累計額	△24,742	△29,580
その他の包括利益累計額合計	△77,534	△63,324
非支配株主持分	4,036	3,985
純資産合計	6,570,420	7,161,328
負債純資産合計	21,519,046	24,191,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	20,552,867	22,800,084
売上原価	16,898,400	19,054,064
売上総利益	3,654,466	3,746,020
販売費及び一般管理費	1,819,495	2,482,035
営業利益	1,834,970	1,263,984
営業外収益		
受取利息	57,337	85,298
受取保証料	5,467	65,608
補助金収入	57,894	86,518
その他	15,578	14,421
営業外収益合計	136,277	251,847
営業外費用		
支払利息	38,716	49,808
支払手数料	22,795	9,339
新株発行費	16,314	-
障害者雇用納付金	6,950	4,625
その他	2,177	6,149
営業外費用合計	86,953	69,923
経常利益	1,884,295	1,445,908
特別利益		
固定資産売却益	-	400
特別利益合計	-	400
特別損失		
固定資産除却損	4,270	3,415
園減損損失	37,534	391,040
東京支社減損損失	45,943	-
特別損失合計	87,748	394,455
税金等調整前当期純利益	1,796,546	1,051,852
法人税、住民税及び事業税	703,274	502,942
法人税等調整額	△102,069	△128,775
法人税等合計	601,204	374,166
当期純利益	1,195,342	677,686
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△74	△51
親会社株主に帰属する当期純利益	1,195,416	677,737

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	1,195,342	677,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,571	18,195
繰延ヘッジ損益	-	852
退職給付に係る調整額	△11,535	△4,838
その他の包括利益合計	△65,107	14,210
包括利益	1,130,234	691,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,309	691,947
非支配株主に係る包括利益	△74	△51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	3,936,990	△258	5,782,322
当期変動額					
新株の発行	603,955	603,955			1,207,910
剰余金の配当			△333,821		△333,821
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,195,416		1,195,416
自己株式の取得				△1,207,910	△1,207,910
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	603,955	603,955	861,595	△1,207,910	861,595
当期末残高	1,603,955	1,449,544	4,798,586	△1,208,168	6,643,918

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	779	-	△13,206	△12,427	4,111	5,774,006
当期変動額						
新株の発行						1,207,910
剰余金の配当						△333,821
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,195,416
自己株式の取得						△1,207,910
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△53,571	-	△11,535	△65,107	△74	△65,182
当期変動額合計	△53,571	-	△11,535	△65,107	△74	796,413
当期末残高	△52,792	-	△24,742	△77,534	4,036	6,570,420

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	4,798,586	△1,208,168	6,643,918
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			△439,238		△439,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			677,737		677,737
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分				338,250	338,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	238,499	338,250	576,749
当期末残高	1,603,955	1,449,544	5,037,085	△869,918	7,220,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△52,792	-	△24,742	△77,534	4,036	6,570,420
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△439,238
親会社株主に帰属する 当期純利益						677,737
自己株式の取得						-
自己株式の処分						338,250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,195	852	△4,838	14,210	△51	14,159
当期変動額合計	18,195	852	△4,838	14,210	△51	590,908
当期末残高	△34,596	852	△29,580	△63,324	3,985	7,161,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,796,546	1,051,852
減価償却費	605,292	653,659
減損損失	83,477	391,040
のれん償却額	-	15,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,414	3,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	38,070
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,000	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,830	58,998
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61,140	-
受取利息及び受取配当金	△57,547	△87,919
支払利息	38,716	49,808
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	3,102
固定資産売却損益 (△は益)	-	△400
固定資産除却損	4,270	3,415
売上債権の増減額 (△は増加)	16,181	△5,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,852	△10,248
未収入金の増減額 (△は増加)	△184,802	207,645
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△80,897	△14,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,752	23,852
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	85,444	204,142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,271	△16,308
前受金の増減額 (△は減少)	245,646	47,819
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,605	9,293
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△23	18,130
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,338	31,521
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,950	11,676
小計	2,499,092	2,688,407
利息及び配当金の受取額	18,167	24,120
利息の支払額	△36,507	△51,410
法人税等の支払額	△676,733	△783,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,019	1,878,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,971,194	△2,023,401
無形固定資産の取得による支出	△2,084	△132,696
有形固定資産の売却による収入	12,450	400
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
投資有価証券の解約による収入	8,144	97,692
投資有価証券の取得による支出	△296,771	△367,651
差入保証金の差入による支出	△187,577	△115,920
差入保証金の回収による収入	41,957	51,957
長期貸付けによる支出	△504,000	△515,300
長期貸付金の回収による収入	190,730	201,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△349,337
その他の支出	△41,136	△152,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449,480	△3,305,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,500,000
短期借入金の返済による支出	-	△1,500,000
長期借入れによる収入	4,845,910	5,062,000
長期借入金の返済による支出	△2,958,090	△3,348,855
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△884	-
株式の発行による収入	1,207,910	-
配当金の支払額	△333,819	△436,275
自己株式の処分による収入	-	369,189
自己株式の取得による支出	△1,207,910	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,116	1,646,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	907,654	218,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,309	3,798,964
現金及び現金同等物の期末残高	3,798,964	4,017,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までには、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,207,910千円、4,392,400株、当連結会計年度末869,660千円、3,162,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末: 1,207,910千円

当連結会計年度末: 915,102千円

(セグメント情報等)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	78.68円	84.52円
1株当たり当期純利益金額	14.32円	8.06円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において3,753,731株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において3,162,400株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	1,195,416	677,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,195,416	677,737
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,294	84,093,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。